

日本保健科学学会誌

2013
Vol. 16 Suppl

第23回 日本保健科学学会学術集会 抄録集

学術集会長 勝野 とわ子
会 期 平成 25 年 10 月 5 日 (土)
会 場 首都大学東京 荒川キャンパス



第 23 回 日本保健科学学会学術集会実行委員会

第23回 日本保健科学学会学術集会 日程

	講堂	大視聴覚室	182教室	183教室	食堂
9:00	受付 9:00-9:20				
9:30	9:20-10:20 大会長講演 「認知症者と介護家族のQOLを支えるケアの構築」 勝野とわ子（首都大学東京）				
10:00	座長 米本恭三（首都大学東京 名誉教授）				
10:30	10:30-11:50 公開シンポジウム 「『生きる力』をつなぐ」 平原優美（あすか山訪問看護ステーション） 比留間ちづ子 （若年認知症社会参加支援センター・ジョイント） 山田拓実（首都大学東京） 八木一夫（首都大学東京）				
11:00	座長 河原加代子（首都大学東京）				
11:30	11:50-12:20 日本保健科学学会 優秀賞・奨励賞受賞者講演 座長 繁田雅弘（首都大学東京）				昼食・休憩
12:00					
12:30					
13:00	13:00-14:20 シンポジウム 「ネットワーク 暮らしと健康を考える」 大友晋（王子生協病院） 瀧本雅昭（東邦大学医療センター大森病院） 平原優美（あすか山訪問看護ステーション）			ポスターセッション 展示	
13:30	座長 清水準一（首都大学東京）				
14:00		14:30-16:45 口述発表1 O1 - O8 発表10分 質疑5分	14:30-16:45 口述発表2 O9 - O18 発表10分 質疑5分	14:30-15:30 ポスター発表 P1-P11 P12-P22 発表3分 質疑2分	
14:30					
15:00					
15:30					
16:00					
16:30					
17:00					

第23回日本保健科学学会学術集会

会 期：平成25年10月5日（土） 9:00-17:00

会 場：首都大学東京 荒川キャンパス（旧東京都立保健科学大学）
〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10

【参加者へのご案内】

1. 受付

- 1) 首都大学東京荒川キャンパス講堂入口にて午前9:00より受付を行います。
- 2) 当日参加の登録を行っております。
参加費をお支払い頂き、参加登録済みの方は参加登録をご確認ください。参加証をお渡します。
お名前とご所属をご記入願います。
- 3) 参加費は 会員:3000円 非会員:4000円です。
- 4) 大学学部生・専門学校生は学生証をご呈示頂きますと、参加費が無料となります。
なお、抄録はご希望の方に1冊500円で販売しております。

2. 演者の方へのお願い

1)口述発表

- ・口頭発表は1演題につき、発表時間10分、質疑応答5分です。
タイムキーパーが以下の要領で時間経過をお知らせいたします。
- 1鈴 終了時間 2分前（開始から8分後）
- 2鈴 発表時間終了時（開始から10分後）
発表が終了していない場合は、速やかに結論を述べ発表を終了願います。
- 3鈴 質疑応答終了時間（開始から15分後）
- ・発表形式は、Windows版 Power Point 2007もしくは2010(pptファイルまたはpptxファイル)によるPCプレゼンテーションとします。
- ・パワーポイントのファイルはUSBメモリスティックにてお持ち下さい。
- ・12:20ー13:00の間に、スライド受付にお寄り頂き、ご来場の確認をさせていただきます。
その後、各発表会場に設置しておりますパソコンのデスクトップに発表者専用のフォルダを作成しておきますので、そちらへファイルをコピーして頂き、試験映写を行って下さい。
なお、ファイルのコピーなどの作業は必ず発表者か共同演者の方が行うようお願いいたします。
- ・発表される方は、15分前までに会場にご入場頂き次演者席にてお待ち下さい。
- ・発表終了後のファイルは実行委員会にて責任を持って消去いたします。

2)ポスターセッション

- ・ポスターセッションは、発表時間3分、質疑応答2分です。
- ・なお、セッション開始時にはご自分のポスターの前にて御待機下さい。
- ・ポスターの番号順に発表を行って頂きます。およその時間割は以下の通りです。

P 1-P11 14:30—15:25

P12-P22 14:30—15:25

- ・ポスターのサイズ等については、次項のとおりとします。

【ポスターパネル】

- ・1題につき、横900 mm×縦2000 mmのスペースを実行委員会が準備します。
ポスターは、横850 mm×縦1200 mm程度を推奨サイズといたします。
- ・スペースには、演題番号(P1.P2など)が貼りつけてありますので、
ご自分の演題番号のある場所にポスターを貼りつけてください。
また、13:00迄に掲示をお願いいたします。
- ・演題番号、掲示用のテープ類は、実行委員会が準備いたします。
- ・ポスターは16:40以降撤去願います。17:30を過ぎて取り外されないポスターは、
実行委員会にて処分させていただきます。
あらかじめご了承ください。

3. 昼食及び休憩

10:00～13:30まで厚生棟一階・食堂を開放しておりますので、
昼食／休憩をご自由にお取り下さい。

4. 学会集会に関する連絡・お問い合わせ先

- ・演題申込など学術集会についてのお問い合わせは、下記の第23回学術集会実行委員会まで、電子メールでお問い合わせください。

第23回 日本保健科学学会学術集会実行委員会

〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10 首都大学東京 健康福祉学部 看護学科内

th23nhs@hs.tmu.ac.jp (御利用の際には@は半角に直してください)

第 23 回 日本保健科学学会学術集会 プログラム

平成25年10月5日(土)

【 大会長講演 】 9:20-10:20 講堂

「 認知症者と介護家族のQOLを支えるケアの構築 」

座長 米本恭三 (首都大学東京 名誉教授)

勝野とわ子 (首都大学東京 健康福祉学部 看護学科)

【 公開シンポジウム 】 10:30-11:50 講堂

「 『生きる力』をつなぐ 」

座長 河原加代子 (首都大学東京)

看護師の立場から

平原優美 (あすか山訪問看護ステーション)

作業療法士の立場から

比留間ちづ子 (若年認知症社会参加支援センター・ジョイント)

理学療法士の立場から

山田拓実 (首都大学東京 健康福祉学部 理学療法学科)

診療放射線技師の立場から

八木一夫 (首都大学東京 健康福祉学部 放射線学科)

【 日本保健科学学会 優秀賞・奨励賞受賞者講演 】 11:50-12:20 講堂

座長 繁田雅弘 (首都大学東京)

【 シンポジウム 】 13:00-14:20 講堂

「 ネットワーク ―暮らしと健康を考える― 」

座長 清水準一 (首都大学東京)

地域中核病院からみたネットワーク

大友晋 (王子生協病院)

高度医療機関からみたネットワーク

瀧本雅昭 (東邦大学医療センター大森病院)

訪問看護ステーションからみたネットワーク

平原優美 (あすか山訪問看護ステーション)

【口述発表1】 14:30-16:45 大視聴覚教室

座長 習田明裕（首都大学東京） 14:30 - 15:45

O-1 看護学生の大学進路決定と志望動機との関連について

○野村梨映子1) 森田牧子2) 山村礎3)

1)東京都健康長寿医療センター 2)3)首都大学東京

O-2 看護学生の実習における自己教育力の変化—実習での体験に焦点をあてて—

○藤田厚美1) 習田明裕2)

1)首都大学東京大学院 人間健康科学研究科博士前期課程 2)首都大学東京大学院 人間健康科学研究科

O-3 経済連携協定(EPA)により来日した外国人看護師が抱える課題

○石川陽子

首都大学東京

O-4 排尿障害を語らないこと／語れないこと—婦人科がん手術後の体験世界に注目して—

○和久紀子1)

1)首都大学東京

O-5 病棟の実践を身体化する構造—新人看護師の経験に注目して

○西村ユミ1)

1)首都大学東京健康福祉学部

座長 斉藤恵美子（首都大学東京） 15:45 - 16:45

O-6 認知症家族介護者のストレスとコーピングストラテジー

○出貝裕子1) 勝野とわ子1) 青山美紀子2) 大友晋3) 青柳優子1) 宮永和夫4)

1)首都大学東京 2)名古屋医専 3)王子生協病院 4)ゆきぐに大和病院

O-7 外来看護師が行うHIV/AIDS患者への就労支援の実態

○柴崎優美1) 島田 恵2)

1)独立行政法人 国立国際医療研究センター病院 2)首都大学東京

O-8 沖縄県A島における駐在制度下の保健師活動

○河田志帆1) 金城八津子1) 畑下博世2)

1)滋賀医科大学 2)三重大学

O-9 地理情報システムを用いた小地区指向型訪問看護需給バランスの検討

○清水準一1)

1)首都大学東京大学院人間健康科学研究科

【口述発表2】 14:30-16:45 182教室

座長 安達久美子（首都大学東京） 14:30 - 15:00

O-10 大規模分譲集合住宅における子育てネットワークの現状

○栗原明子¹⁾ 安達久美子¹⁾ 坂田清美²⁾

1)首都大学東京大学院 人間健康科学研究科 2)首都大学東京 健康福祉学部

O-11 助産師学生の母乳育児支援に関する授業実践

○金澤貴子¹⁾ 恵美須文枝¹⁾ 久保幸代¹⁾ 潮田千寿子²⁾ 高橋浩美²⁾ 鹿野知賀子²⁾

1)亀田医療大学 2)亀田医療技術専門学校

座長 加藤 洋（首都大学東京） 15:00 - 16:00

O-12 簡易形X線出力計による日常管理方法の検討

○蛭川有佳里¹⁾ 小倉泉¹⁾ 安部真治¹⁾ 根岸徹²⁾ 齋藤祐樹³⁾

1)首都大学東京 2)群馬県立県民健康科学大学 3)東洋公衆衛生学院

O-13 放射能環境を生きていく心と知識

○大谷浩樹¹⁾ 高木優奈¹⁾ 山口友花里²⁾ 木下麻友子²⁾ 津村 奎²⁾

1)首都大学東京大学院 2)首都大学東京

O-14 昆虫へ放射性セシウム汚染の調査

○福士政広¹⁾ 清水秀雄²⁾ 井上一雅¹⁾

1)首都大学東京 2)首都大学東京大学院

O-15 伊豆大島の環境放射線の推移

○福士政広¹⁾ 清水秀雄²⁾ 井上一雅¹⁾

1)首都大学東京 2)首都大学東京大学院

座長 伊藤祐子（首都大学東京） 16:00 - 16:45

O-16 ウェルドニツヒ・ホフマン病1例の作業療法支援

○小畑 順一¹⁾ 井上善行²⁾

1)心身障害児総合医療療育センター 2)国際医療福祉大学大学院

O-17 痙直型両麻痺児における母指とⅡ指のピンチ力および握力のデータの再現性の検討

○小畑 順一¹⁾ 井上善行²⁾

1)心身障害児総合医療療育センター 2)国際医療福祉大学大学院

O-18 Chinese Version of the Comprehensive Environmental Questionnaire(CEQ-C) の妥当性と信頼性

○石岩¹⁾ 王樹東²⁾ 王淑娟²⁾ 谷村厚子¹⁾ 藪脇健司³⁾ 繁田雅弘¹⁾

1)首都大学東京大学院人間健康科学研究科 2)遼寧中医薬大学鍼灸推拿学院 3)吉備国際大学保健医療福祉学部作業療法学科

【ポスター発表】 14:30-16:45 183教室

座長 西村ユミ（首都大学東京） 14:30 - 15:00

P-1 演劇ワークショップを取り入れた成人看護学技術演習にむけての文献検討

○福井里美¹⁾ 飯塚哲子¹⁾ 三浦里織¹⁾ 新井清美¹⁾ 西村ユミ¹⁾

1) 首都大学東京 健康福祉学部

P-2 臨地実習を志向した成人看護学技術演習の組み立てと演劇ワークショップ

成人看護学教員のグループインタビューより

○西村ユミ¹⁾ 飯塚哲子¹⁾ 福井里美¹⁾ 三浦里織¹⁾ 新井清美¹⁾

1) 首都大学東京健康福祉学部

P-3 演劇ワークショップを取り入れた成人看護学技術演習の学習支援プログラム開発

演劇ワークショップの特徴とプログラム試案

○新井清美¹⁾ 三浦里織¹⁾ 飯塚哲子¹⁾ 福井里美¹⁾ 西村ユミ¹⁾

1) 首都大学東京 健康福祉学部

P-4 都内関連施設における認定看護師の活動状況と教育課程へのニーズ

○三浦里織¹⁾、福井里美¹⁾、新井敏子²⁾、西村ユミ¹⁾、飯村直子¹⁾

1) 首都大学東京健康福祉学部看護学科 2) がん・感染症センター都立駒込病院

P-5 看護場面における看護学生のハザード知覚

○笠原康代¹⁾、島崎敢²⁾、中村愛³⁾、三品誠⁴⁾、石田敏郎²⁾、習田明裕¹⁾、三輪聖恵¹⁾

首都大学東京 健康福祉学部看護学科 2) 早稲田大学人間科学学術院 3) 早稲田大学人

間科学研究科 4) 有限会社サイビジョン

P-6 手術後に創傷治癒が遅延した患者への看護援助に関する研究報告

○古藤みどり

大阪信愛女学院短期大学看護学科

座長 山村礎（首都大学東京） 15:05 - 15:30

P-7 保護者が運営に参画するウィーンの保育園を訪問して

○飯村直子¹⁾、西田志穂²⁾

1) 首都大学東京、2) 共立女子大学

P-8 米国ダギーセンター研修報告

○安田由美¹⁾、岩本喜久子²⁾

1) 首都大学東京

2) JCGE(日本グリーンエデュケーションセンター), Fraser Health Authority

P-9 統合失調症の家族心理教育に関する今後の展望～文献から～

○羽田舞子¹⁾2) 里村恵子¹⁾3)

1) 首都大学東京 2) 筑波大学付属病院 3) 東京医療学院大学

P-10 精神病未治療期間 (duration of untreated psychosis: DUP) に関する文献検討

川添美花¹⁾ 山村礎²⁾

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科 2) 首都大学東京

P-11 面談時の着席位置の変化による対人関係・印象への影響と関係

○丸山拓亮、森田牧子、山村礎

首都大学東京大学院 人間健康科学研究科

【ポスター発表】 14:30-16:45 183教室

座長 島田恵（首都大学東京） 14:30 - 15:05

P-12 退院支援看護師と退院支援担当の病棟看護師による実践能力向上のための取り組み

○戸村ひかり¹⁾ 永田智子²⁾ 村嶋幸代³⁾

1)首都大学東京 2)東京大学大学院 3)大分県立看護科学大学

P-13 地域包括ケアを推進するための訪問看護ステーションおよび地域包括支援センターの在り方に関する調査研究(4)

ー訪問看護ステーションと地域包括支援センターの連携における利用者のニーズ分析ー

○平原優美¹⁾ 山下美佳²⁾ 河原加代子³⁾ 島田恵³⁾清水準一³⁾

1)あすか山訪問看護ステーション 2)ケアプロ 3)首都大学東京

P-14 日本で生活する韓国人高齢者の文化変容と保健医療福祉サービスの利用

○呉珠響¹⁾

1)首都大学東京

P-15 35(産後)サポネットin荒川「母乳講習会」の実践報告と参加者が求める支援

○池田真弓¹⁾ 木村千里¹⁾

1)首都大学東京

P-16 妊娠期からの母乳育児準備教育に関する文献検討

ー地域と大学の連携による母乳育児準備教育に向けてー

○木村千里¹⁾ 池田真弓¹⁾ 坂田清美¹⁾

1)首都大学東京助産学専攻科

P-17 子宮頸がん予防に関するセミナー受講前後の成人女性の保健行動と認識構成的インタビューによる結果の分析から

○木村千里¹⁾ 池田真弓¹⁾

1)首都大学東京助産学専攻科

P-18 新生児の早期臍帯脱落に向けての臍処置法の検討

坂田清美¹⁾池田真弓¹⁾矢島床子²⁾

1)首都大学東京 健康福祉学部 2)矢島助産院

座長 渡辺賢（首都大学東京） 15:10 - 15:30

P-19 東北自動車道における空間線量率測定

○延澤忠真¹⁾2) 加藤真一¹⁾ 菅和雄¹⁾ 小川雅之¹⁾ 中里一久³⁾

中谷儀一郎⁴⁾ 福士政広⁵⁾ 橋本光康²⁾

1)中央医療技術専門学校 2)国際医療福祉大学 3)慶応義塾大学

4)日本医療科学大学 5)首都大学東京

P-20 歩行による身体組成への効果についての検討

○神尾博代¹⁾ 山口光国²⁾ 信太奈美¹⁾ 古川順光¹⁾ 来間弘展¹⁾ 新田収¹⁾

金子誠喜³⁾

1)首都大学東京 2)(有)セラ・ラボ 3)東京医療学院大学

P-21 脳性麻痺直型両麻痺児・者における股関節筋解離術後の歩行時動的尖足に与する要因

○楠本泰士¹⁾ 新田収²⁾ 松田雅弘

1)東京工科大学 2)首都大学東京 3)植草学園大学

P-22 クレアチンリンキナーゼは平滑筋スキンド標本の弛緩を促進する

○山村 聡¹⁾ 渡辺 賢¹⁾

1)首都大学東京 人間健康科学研究科 FHS学域

【 大会長講演 】

「 認知症者と介護家族のQOLを支えるケアの構築 」

勝野とわ子 （首都大学東京・健康福祉学部・看護学科）

【 公開シンポジウム 】
「 『生きる力』をつなぐ 」

看護師の立場から

平原優美（あすか山訪問看護ステーション）

【 公開シンポジウム 】
「 『生きる力』をつなぐ 」

作業療法士の立場から

比留間ちづ子（若年認知症社会参加支援センター・ジョイント）

【 公開シンポジウム 】
「 『生きる力』をつなぐ 」

理学療法士の立場から

山田拓実 （首都大学東京・健康福祉学部・理学療法学科）

【 公開シンポジウム 】
「 『生きる力』をつなぐ 」

診療放射線技師の立場から

八木一夫 （首都大学東京・健康福祉学部・放射線学科）

【 シンポジウム 】
「 ネットワーク ―暮らしと健康を考える― 」

地域中核病院の立場から

大友 晋 （王子生協病院）

【 シンポジウム 】
「 ネットワーク ―暮らしと健康を考える― 」

高度医療機関からみたネットワーク

淵本雅昭 （東邦大学医療センター大森病院）

【 シンポジウム 】
「 ネットワーク ―暮らしと健康を考える― 」

訪問看護からみたネットワーク

平原優美 （あすか山訪問看護ステーション）

一般演題

0-1 看護学生の大学進路決定と志望動機との関連について

○野村梨映子¹⁾ 森田牧子²⁾ 山村礎³⁾

1) 東京都健康長寿医療センター 2) 3) 首都大学東京

キーワード: 看護学生 進路 志望動機 介護体験 進路決定プロセス

【目的】本研究では「家族または知人に医療職者がいる」「自身の入院体験」「介護体験」等の要因と、看護学生の進路決定時期や進路決定プロセスとの関連を調べ、教育の場での学生の看護に対する意欲向上や、学生の入院や介護体験の有無に応じた対応の資料とすることを目的とした。

【方法】対象は、A大学看護学科2011年度の2年生83名と4年生73名の計156名であった。調査は①職業未決定尺度②進路決定プロセスの分類③医療系学生用職業的アイデンティティ尺度④基本属性⑤入学時の進路決定プロセスに関する項目に基づいたアンケートを配布し、専用の回収ボックスを用いて回収した。倫理的配慮として、研究に参加せずとも不利益を被らない又は中断可能であること、データは本研究のみに使用し研究終了時には責任をもって破棄す

ることを伝え、アンケートの回収を以って同意を得た。

【結果】身内の医療職者の存在は進路決定プロセスに大きく関与し、職業イメージの構築には至らずとも、幼少期に得る職業情報は進路決定に大きく影響していた。また、進路決定を行う大学進学前に介護体験(看護体験)を行う事は、看護学科志望者の増加につながると示唆された。

以上より「幼少期から看護職を身近に感じ、情報が得られる環境づくり」や「看護学生となる前にも後にも介護体験ができる機会」が、看護師の絶対数の確保や、看護への強い意欲を持ち、長く看護師を続けることができる人材の育成につなげられることが示唆された。

0-2 看護学生の実習における自己教育力の変化－実習での体験に焦点をあてて－

○藤田厚美¹⁾ 習田明裕²⁾

1) 首都大学東京大学院 人間健康科学研究科博士前期課程

2) 首都大学東京大学院 人間健康科学研究科

キーワード: 看護学生、自己教育力、実習、因子分析

【目的】看護学生の实習における自己教育力の変化と実習での体験との関連性を明らかにし、看護学生の自己教育力への影響因子について検討する。

【方法】すべての実習を終了したA大学看護学科4年生73名を対象に、質問紙調査を行った。対象者へは、研究の主旨及び倫理的配慮について口頭で説明し、同意を得て調査を実施した。

【結果】回想式自己教育力得点の因子分析をした結果、構成因子として【自己向上・目標達成意欲因子】【自己認識・自己肯定因子】【自己統制力因

子】【学習技能因子】【自己安定因子】の5因子が抽出された(Cronbachの α 係数: 0.93)。また回想式の自己教育力得点とその構成因子得点は、実習での体験の有無を問う4項目のうち3項目と有意な差がみられ、実習での体験の振り返りを問う項目16項目のうち14項目と有意な関連がみられた。

【考察】実習での体験の内容やその振り返り方は、実習における看護学生の自己教育力の変化にあらゆる面から影響を与えており、看護学生の自己教育力を高める重要な影響因子であると考えられた。

0-3 経済連携協定(EPA)により来日した外国人看護師が抱える課題

○石川陽子
首都大学東京

【目的】 日本は2008年から経済連携協定(EPA)による外国人看護師の導入を開始した。しかしながら、来日した外国人看護師は、日本語の習得、看護師国家試験合格に向けた学習、異文化適応等、多くの課題を抱えている。本研究は、EPAにより来日したインドネシア人看護師の受け入れ先医療機関の看護管理者の視点から、外国人看護師の就労に関する課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】 平成21年12月から平成22年2月にEPAによる第1陣のインドネシア人看護師を受け入れた関東圏の医療機関4施設において看護管理者に半構造化インタビューを行った。データは質的帰納的分析を行った。調査の実施に際し、首都大学東京研究安全倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】 看護管理者が最も課題と考えているこ

とは、看護師国家試験合格に向けた学習であった。日本語能力が不十分なため、看護学生向けの参考書が読めないこと、教育担当者の解説が理解できないことが学習の障壁となっていた。日本語能力の不十分さは、看護助手としての日々の業務にも影響を来しており、病棟から他部門への患者の送迎や配膳で支障が起きていた。イスラム教の者に対しては、院内でお祈りの場所を確保する等の配慮をしていた。看護管理者は、一所懸命に学習している者については支援的であったが、国家試験の勉強をせずに生活を楽しんでいるとみえる者に対しては批判的であった。本研究は、看護管理者の視点による課題であるため、今後、外国人看護師自身が抱える課題と合わせて分析していく必要があるといえる。

0-4 排尿障害を語らないこと／語れないこと—婦人科がん手術後の体験世界に注目して—

○和久紀子1)

1) 首都大学東京

キーワード: 婦人科がん 広汎子宮全摘手術 排尿障害 語らないこと 語れないこと

【目的】 広汎子宮全摘手術や準広汎子宮全摘手術を受けた当事者は、術後の合併症として排尿障害を経験することが多い。それゆえ、当事者の生活やがんにつながる様々な不安や孤独感は、排尿障害と複雑に絡み合って体験されるが、当事者は、しだいにその体験を他者に語らなくなっていく。未だこの現象についてはほとんど論議されていない。本研究では、当事者が体験を他者に語らなくなっていく成り立ちを当事者の体験世界の記述から明らかにすることを目的とした。【方法】 質的記述的研究。協力施設の倫理審査会などで承認を得、広汎子宮全摘手術または準広汎子宮全摘手術を受けた当事者6名に、インタビューとフィールドワークを実施した。【結果】 当事者は、自らも体験するまで理解できなかったという経験や、それを口にしたときの家族や同じがん患者、医療者らの何気ない反応から、がんの手術後

にこれまで当たり前であった排尿が当たり前でなくなることを知り、それらに纏わる思いや大変さは、「経験しない人には理解できない」と繰り返し感じていた。「女の人の」「下の話」であること、「明るい話でない」こと、同じ手術経験を持つ人の反応から、相手を思いやり口にしなくなっていく。不安や疑問を口にする余力のなさに加え、排尿方法が確立してからは、「尿が出ないわけじゃない」「トイレでは自分で何とかするしかない」ため、言っても仕方がないと自分に言い聞かせていた。さらに、語る葛藤を乗り越えて話した時の他者の反応から、受け止められていないと感じたこと、医療者や経験者から「時期」「個人差」という言葉を聞き、自分の状態は納得しないといけなと感じ、それ以上口に出さなくなっていた。

0-5 病棟の実践を身体化する構造—新人看護師の経験に注目して

○西村ユミ1)

1) 首都大学東京健康福祉学部

キーワード: 新人看護師、身体化、病棟、協働実践、現象学

【目的】急性期病棟の看護実践は、複数の看護師たちの協働とその継続によって形作られる。本研究では、新人看護師が、病棟の協働実践にいかに関与し、実践の仕方を身体化しているのかを、現象学を手がかりに分析し、記述する。なお本研究は、倫理審査委員会の承認を経て実施した。

【方法】内科病棟（看護師約20名〔内新人3名〕、患者約35名）において、3年間フィールドワークを行った。対象者である新人へは非構造化面接を行った。データは、新人の視点から、いかに実践が成り立っているのかを分析した。

【結果・考察】新人は、「私は」という主語を強調して、申し送り、カンファレンス、ケア等における先輩看護師とのやり取りを語った。その際、

新人たちは、まず自身の判断や実践を示したことを述べ、それに重ねるように先輩の判断等を語った。互いの判断等を示し合うことを介して、新人は常に、先輩の思考や行為との“差異”に触れ、自らのそれを微調整し、新たな判断や実践を生み出していた。さらに、先輩の患者に向かう態度、他の看護師への引き継ぎ方等々へも関心を向け、「私も」それができるとを志向していた。これらを繰り返す中で、新人は「私たち」を主語にして実践を語るようになり、病棟の一員となった。新人による病棟の看護実践の身体化は、行為主体が「私（個）」から「私たち（集団）」へ移行することを介して達成された。この成果をもとに、病棟での実践習得を支援する方法を検討したい。

0-6 認知症家族介護者のストレスとコーピングストラテジー

○出貝裕子1) 勝野とわ子1) 青山美紀子2) 大友晋3) 青柳優子1) 宮永和夫4)

1) 首都大学東京 2) 名古屋医専 3) 王子生協病院 4) ゆきぐに大和病院

キーワード: 認知症 家族介護者 ストレス コーピング

【目的】認知症者の家族介護者は、日常の介護の中で様々なストレスを経験している。本研究は、若年認知症者の家族介護者に焦点をあて、経験しているストレスの現状とストレスのコーピングストラテジーを明らかにし、家族介護者のストレスを軽減する有効な看護ケア方法のあり方への示唆を得ることを目的とした。

【方法】郵送法による質問紙調査。若年認知症者を介護する家族介護者255名に質問紙を配布し169名から回答があった。本研究はS大学研究倫理安全委員会の承認を得たのち調査を実施した。

【結果】回答者の平均年齢は、60.4(SD 8.5) 歳、

女性が114(67.5%)名。被介護者との関係では配偶者が91%、認知症診断名はアルツハイマー型認知症が70%で、平均介護期間(月)は、66.4(SD37.4)であった。分析の結果、回答者すべてが介護ストレスを経験していること、その25%は非常にストレスを感じながら介護していることが明らかになった。ストレス源としては、「被介護者の病状変化」「時間的余裕のなさ」「経済的負担」「健康状態」が大きく、コーピングストラテジーを90%の介護者がとり、「交友」が最も多く、「運動」「飲酒」「買い物」が続いた。

O-7 外来看護師が行うHIV/AIDS患者への就労支援の実態

○柴崎優美¹⁾ 島田 恵²⁾

1)独立行政法人 国立国際医療研究センター病院 2)首都大学東京
キーワード:HIV/AIDS看護、外来看護、就労支援

【目的】長期療養者であるHIV/AIDS患者に対し、外来看護師が就労支援をどう位置づけて実践しているかを明らかにする。

【方法】「東京都エイズ拠点病院看護師連絡会」に参加している外来看護師のうち、本調査への協力に同意の得られた5名を対象に、自記式フェイスシートへの回答とフォーカス・グループ・インタビューを実施し、外来看護において就労支援を実施している場合は支援内容と実施のタイミング、実施していない場合はその理由を中心に尋ねた。分析は内容分析法に準じ、外来看護師による就労支援の図式化を試みた。

【結果】全員が外来において就労支援を行っていた。支援は、初診から早期に患者から就労状況に関する情報を得ることから始まり、相談窓口としての関係を築き、その後は就労の有無と、無職の場合には就労意思の有無によって支援内容が異なっていた。

外来看護師は抗HIV療法による免疫レベルの回復を健康管理の基盤ととらえ、基盤づくりには患者のセルフマネジメントが必須であるため、患者の生活全体を見て就労がセルフマネジメントに影響するか否かをアセスメントし、影響すると判断した場合に就労支援に取り組んでいた。

O-8 沖縄県A島における駐在制度下の保健師活動

○河田志帆¹⁾ 金城八津子¹⁾ 畑下博世²⁾

1)滋賀医科大学 2)三重大学

キーワード:駐在保健師 保健師活動

【目的】沖縄県では、昭和26年から平成9年まで県保健師による駐在制が実施されており、住民の生活に密着した保健師活動を展開してきた。そこで、住民の生活に密着した保健師活動の実態や具体的な方法や工夫について明らかにし、現在の保健師活動への示唆を得ることを目的とした。【方法】調査は、平成24年3月、沖縄県A島で保健師駐在制を経験した元保健師10名を対象に半構成的面接を行った。調査内容は、個人の属性、地域を把握する具体的な方法や工夫、実際の活動とした。【結果】13のサブカテゴリと6つのカテゴリが抽出された。カテゴリを『』で示す。離島での駐在は『孤独と重圧をはねのける使命感』を持ちつつ、『共感しあう保健師同士の自己研鑽』により能力を磨き、『島に溶け

込みながらも保健師として認めてもらう努力』を行っていた。また、島特有の活動方法として、『風土を生かした看護技術の提供』を行い、『医師と協働し、職員みんなを巻き込んだ活動』を行っていた。一方、『島特有の政治基盤の下で行う不安定は保健師活動』という側面も見られた。【考察】駐在保健師達は、保健師活動を遂行するために島民として生活することを選択し、自らが住民の中に飛び込んでいく覚悟があったと推察される。また島民になることにより、自らが活動しやすい土壌を形成し、限られた島の人材を巻き込むことで、島の職員全体が健康課題に向けて取り組む雰囲気醸成していたことが推察された。

0-9 地理情報システムを用いた小地区指向型訪問看護需給バランスの検討

○清水準一¹⁾

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード: 地理情報システム 訪問看護 需給バランス

【目的】訪問看護は、多様な病気や障がいを持つ幅広い世代の在宅療養者・家族を支援する地域の中核的サービスであるが、都内においては事業所数が伸び悩み、休・廃止する事業所も少なくない。その理由として、看護師の偏在とともに、地域ニーズとのミスマッチなどが想定される。そこで本研究では荒川区を例に各地域（〇丁目単位）について、自転車での効率的な移動を考慮した小地域指向の訪問看護の需給バランスを検討した。

【方法】荒川区を例に各地域の需要指標として後期高齢者人口、供給の指標として周囲2km圏内にある訪問看護ステーションの常勤換算訪問看護師数の合計を算出し、その割合を図示して比較検討を行った。分析には地理情報システム(GIS)ソフトMANDARA ver. 9.37を用いた。

【結果】区内のステーションのみを考慮すると、区の中央部分が相対的に供給が多くなるが、周辺の区の訪問看護ステーションからの訪問を考慮すると、逆に中央部の供給が少なくなっていた。また南千住地域は特に供給不足であった。

【考察】今回のシミュレーションでは、ステーションのサービス提供地域を考慮できていないことや、実際の移動時間ではなく直線距離で推定している点に限界があるが、GISを用いることで周辺のステーションの配置や川などの地理的条件の影響が明示的になり、住民を含めた情報共有や、経営戦略や政策決定のの有益な資料となりうることが示唆された。本研究は平成23-34年JSPS科研費(若手研究B: 23792720)の成果の一部である。

0-10 大規模分譲集合住宅における子育てネットワークの現状

○栗原明子¹⁾ 安達久美子¹⁾ 坂田清美²⁾

1) 首都大学東京大学院 人間健康科学研究科 2) 首都大学東京 健康福祉学部

キーワード: 子育て支援 ネットワーク ソーシャル・キャピタル 乳幼児

【研究目的】本研究は、大規模分譲集合住宅居住者を対象に、ソーシャル・キャピタル(Social Capital以下SC)の視点から、集合住宅内の子育てひろばに参加した母親の子育てネットワークの現状を検証することを目的とした。

【方法】大規模分譲集合住宅内で開催される子育てひろばに参加した乳幼児を持つ母親を対象とし、子育てをする母親の付き合い・交流に関するアンケート調査を行った。尚本研究は、研究者の所属機関の倫理委員会の承諾を得た。

【結果】調査への参加の可否は自由であること、調査結果は関連機関への発表・報告を行うことを口頭及び書面にて説明し、回答用紙の提出を以て同意を得た。調査票は、68名に配布し、41名から有効回答を得た。同じ集合住宅内で子育てについて相談できる人数は、「いない」は13名、「1～2人」は12名、

「3～4人」は7名、「7人以上」は5名、「5～6人」は4名であった。また、同じ集合住宅内と集合住宅以外で子育ての相談が出来る人がいない者は7名であった。子どもを通じた付き合いでは、子どもを連れて家を行き来する人がいる者が最も多く23名であった。

【考察】子育てをする母親の付き合い・交流について、子育てひろばを利用する7割の母親は、同じ集合住宅内で家族以外の相談者や話し相手が出来ており、子育てひろばの利用が子育てネットワークの交流促進となっていた。しかし、子育ての相談相手がいらない者もいることから、今後、母親同士の関係を作りやすくするための工夫やその後のネットワークへ繋がる働きかけが必要である。本研究は、大成有楽不動産の受託研究の一部として実施した。

O-11 助産師学生の母乳育児支援に関する授業実践

○金澤貴子¹⁾ 恵美須文枝¹⁾ 久保幸代¹⁾ 潮田千寿子²⁾ 高橋浩美²⁾ 鹿野知賀子²⁾

¹⁾ 亀田医療大学 ²⁾ 亀田医療技術専門学校

キーワード: 助産師教育 母乳育児支援 授業実践

【目的】助産師学生の母乳育児支援に関する授業の結果から、今後の指導の在り方を検討する。

【方法】助産師学生13名に母乳育児支援について、講義2時間、演習2時間の学内授業を行い、その1週間後から、母児を5日間受け持つ臨地実習を行った。このうちの平成25年3月に看護専門学校を卒業し、同年4月に助産師学校に入学した5名を対象に、受け持ち開始第1日目、及び5日目に母乳育児支援技術評価表を用いて10項目5段階評価（5：出来る～1：出来ない）を行い、この結果について分析を行った。尚、本研究は亀田医療大学倫理審査委員会の承認を得て行った。

【結果】実習1日目は、全員がどの項目も「1」もしくは「2」の評価であった。しかし、実習5日目には乳房の観察能力5項目が顕著に向上し「5」に到達したが、「乳房のアセスメント」（1項目）は「4」もしくは「3」

であった。「児の観察」（1項目）は「4」もしくは「3」、「児のアセスメント」（1項目）は「3」もしくは「4」であった。「授乳技術のアセスメント」（1項目）は「5」～「3」に分散し、「授乳技術のサポート」（1項目）は「3」もしくは「4」であった。

【考察】母乳育児支援能力の習得において、乳房の観察は、既習の母性看護学の活用と乳房変化に対する学生の関心度や褥婦との人間関係の深まりによって、どの学生も比較的容易に習得出来ることが推測出来る。しかし、専門的知識を要する乳房や児の観察結果に対するアセスメント及び、授乳技術のサポートは評価が低く、今後、授業内容や指導方法の検討が必要である。授乳技術のアセスメント能力にばらつきがある点については、今後更なる検討が必要である。

O-12 簡易形X線出力計による日常管理方法の検討

○蛭川有佳里¹⁾ 小倉泉¹⁾ 安部真治¹⁾ 根岸徹²⁾ 齋藤祐樹³⁾

¹⁾ 首都大学東京 ²⁾ 群馬県立県民健康科学大学 ³⁾ 東洋公衆衛生学院

キーワード: X線出力計 ホトダイオード 日常管理

【目的】近年、日常的にX線発生装置の性能や品質を点検・維持することが望ましいが、各施設でのX線出力の品質管理は測定器の取り扱いが煩雑な点、測定器自体の価格が高価であることなどから日常的に行われてはいないのが現状である。そこで、既存の測定システムより廉価で基本性能を満足する簡易形X線出力計を試作し、臨床施設での最適な日常管理方法を考察することを目的に研究を行った。

【方法】前作でX線検出素子に用いていたホトダイオードの形式を変更し、さらに検出部の寸法もより薄く、小型に改良した。今回学内にあるX線発生装置の測定と並行して8か所の臨床施設にご協力を頂き、改良した簡易形X線出力計を用いて12台のX線発生装置の日常管理測定を6カ月に渡り行った。測定項目は管電圧を60 kV, 80 kV, 120 kV、管電流を100～400 mA、撮影時間は2.5～500 msの組み合わせ

に対するX線出力値と負荷時間(ms)を、毎日・毎月実施に分け測定・記録した。

【結果】今回改良した簡易形X線出力計を継続的に使用することにより、X線発生装置の日常管理を簡便に行うことが可能となった。一例として5月のX線発生装置9台の毎日測定でのX線出力値を比較すると、80 kV, 200 mA, 100 msでは 47.7 ± 3.79 であり、各装置の変動係数は0.0018～0.0180と良好であった。このように各施設同時進行・同条件で測定を行い、X線出力値を比較することで、X線発生装置の品質管理に有用であった。また、焦点の切り替えシステムの設定不良を発見できた。今後も臨床施設での測定を継続し、簡易形X線出力計の改良を行うことで更なる基本性能の向上と効率的な日常管理方法を検討する予定である。

O-13 放射能環境を生きていく心と知識

○大谷浩樹¹⁾ 高木優奈¹⁾ 山口友花里²⁾ 木下麻友子²⁾ 津村 奎²⁾

1)首都大学東京大学院 2)首都大学東京

キーワード:環境放射能 心理放射能学 除染

【目的】原発事故に伴う環境の放射能汚染は、人々に被ばくや健康への不安を与えている。これには放射線や放射能の科学的論理だけでは納得できない心理状況が関わっている。このことから心理的側面から放射能環境を理解し、生活するうえでの心構えを明らかにすることを目的とした。

【方法】放射能の心理的な影響として「子育て」と「除染」についての事例をあげ、現状を分析した。子育てにおいて、食品に含まれる放射性セシウムの影響を明らかにし、体内に取り込まれたセシウムをより早く体外へ放出する代謝法を考えた。また、子どもに対する親の心理放射能について検討した。そして、除染に関しては汚染の状況を明確にした上で除染方法についてまとめ、高圧洗浄による除染技術

と心理的葛藤を検討した。

【結果】体内に取り込まれたセシウムは、代謝をよくする事で排出が促され生物学的半減期が短くなる。そのためには規則正しい食生活が重要であった。環境中でセシウムは土に付着している場合のほか、路面などにも存在する。このため高圧洗浄が有効であるが、使用した洗浄水の回収が必要であった。また、土壌からの再汚染が懸念され、継続する除染活動に対する心労が大きかった。

【結論】放射能汚染により被ばくなどの心配は、心理的側面から支えることが大切であり、親の不安が子どもへ影響を与えている現状も見られた。本研究により放射能環境での心構えを明らかにした。

O-14 昆虫へ放射性セシウム汚染の調査

○福士政広¹⁾ 清水秀雄²⁾ 井上一雅¹⁾

1)首都大学東京 2)首都大学東京大学院

キーワード:福島第一原発事故、放射性セシウム、昆虫

【目的】福島第一原子力発電所事故由来の放射性セシウムに着目し、比較的汚染度の低い東京都荒川区と福島県内の昆虫を捕獲し、昆虫の放射性セシウム濃度測定した。

【方法】2012年7月下旬から8月下旬の約1ヵ月間、福島県内と東京都荒川区に飛来昆虫捕獲器を設置し、昆虫を採集した。採集した昆虫を地域別、また種類別にゲルマニウム半導体検出器を用いて核種分析とその放射能濃度の測定をした。

【結果】荒川区に比べ福島県下の昆虫捕獲器設置

場所の線量率は地上から1mの距離で2.6～4.1倍であり、5cmでは3.6～4.7倍であった。

また、採集した全ての地域の昆虫から¹³⁴Cs、¹³⁷Csが検出された。高い順に福島県郡山市安積町、福島県郡山市富田町、福島県須賀川市堀底、福島県郡山市熱海町、東京都荒川区であった。

昆虫別の放射性セシウム濃度は、福島県須賀川市堀底の測定結果よりバタ 491±39.34[Bq/kg]、カブトムシ 454.58±29.75[Bq/kg]、ガ 218.55±22.96[Bq/kg]、コオロギ 140.75±30.52[Bq/kg]およびコガネムシ 131.71±10.25[Bq/kg]であった。

O-15 伊豆大島の環境放射線の推移

○福士政広 1) 清水秀雄 2) 井上一雅 1)

1) 首都大学東京 2) 首都大学東京大学院

キーワード: 福島第一原発事故、環境放射線、ガンマ線線量率

【目的】福島第一原子力発電所事の影響を2011年の伊豆大島での環境放射線測定データと比較し、その後の環境放射線の変化を調査した。

【方法】2011年8月28～30日(晴天)の3日間にかけて地表ガンマ線線量率[nGy/h]と放射性核種濃度[Bq/kg]を測定した。地表ガンマ線線量率についてはカーボン・サーベイ法と定点測定法を用いて測定した。

【結果】地表ガンマ線線量率は、カーボン・サーベイ法で全91データにおいて6.38～21.65[nGy/h]の

範囲にあり、平均値は 13.14 ± 3.82 [nGy/h]であった。定点測定法では全23データにおいて地表面で $15.77 \sim 50.63$ [nGy/h]、地上1mで $14.94 \sim 45.65$ [nGy/h]の範囲にあり、平均値はそれぞれ 29.63 ± 11.12 [nGy/h]、 27.71 ± 9.10 [nGy/h]であった。放射性核種濃度は島内の土壌の測定で得られた全23データにおいて、 ^{134}Cs は $8.21 \sim 185.15$ [Bq/kg]、 ^{137}Cs は $0.31 \sim 318.10$ [Bq/kg]の範囲にあり、平均値はそれぞれ 52.76 ± 8.90 [Bq/kg]、 86.78 ± 15.23 [Bq/kg]であった。

O-16 ウェルドニッヒ・ホフマン病1例の作業療法支援

○小畑 順一 1) 井上善行 2)

1) 心身障害児総合医療療育センター 2) 国際医療福祉大学大学院

キーワード: コンピューター 重度障害児 ポインティングデバイス

【はじめに】本研究はウェルドニッヒ・ホフマン病1例(3歳11ヶ月の女儿)の電子支援技術の有効性を報告する。なお、本研究の妥当性について筆者の勤務先の倫理審査委員会で承認を受けた後、親権者の同意を得て今回発表する。【評価】本児は追視が可能で、上肢は左右共に掌背屈、手指屈曲、伸展に同程度の運動が認められた。OTの方針は本児の自発運動をスイッチ操作に結びつけ、玩具操作やPersonal Computer(以下PC)を介し、課題の遂行により達成感や有能感を促進することとした。【経過】2012年10月～2013年1月:ベビーバギーはパイプを利用し、玩具やPCの設置が容易であった。また、本児の体幹が起きるため対象物を注視しやすく、この姿勢で課題を行った。OTは左右の手関節掌背屈の運動用にスイッチ固定具を作成した。当初、本児の右手関節の運動でスイッチを操作し玩具操作を促したが、ス

イッチ操作は不確実であった。一方、左手関節の掌背屈によるスイッチ操作は、右と比べ正確であり、以後左手にてスイッチ操作を行った。2013年2月～3月:PCを介し、スイッチ操作によりディスプレイ上のキャラクターが変化する絵本のソフトを行った。その結果、本児は画面を注視し楽しむことができた。また、本児はそれ以外のシューティングゲームの遂行も可能であった。2013年4月～6月:家庭でもPCを介しOT場面と同様にゲームが行えるようスイッチ固定具、スイッチ、走査式のゲームソフト一式を貸し出した。その結果、本児はスイッチ操作により、PCを介し走査式の絵本とゲームの遂行が可能となった。【考察】本児の手指の運動能力を引き出すためスイッチを含めた操作環境を整備したこと、OT場面と同様に課題を行えるよう家庭用にスイッチ一式を貸し出したことが有効であった。

O-17 痙直型両麻痺児における母指とⅡ指のピンチ力および握力のデータの再現性の検討

○小畑 順一¹⁾ 井上善行²⁾

1)心身障害児総合医療療育センター 2)国際医療福祉大学大学院

キーワード:脳性麻痺 手指機能 データの再現性

【はじめに】本研究は、痙直型両麻痺児に対し上肢機能の評価項目の母指とⅡ指のピンチ力、握力の指標のデータの再現性を検証した。研究内容の妥当性について筆者の勤務先の倫理審査委員会で承認を受けた後、各対象児および親権者に研究の概要を説明し、参加に同意を得た対象児に実施した。【方法】対象は、筆者の勤務するSセンターに入院または外来に通院中の痙直型両麻痺児35名で7歳0ヶ月～18歳8ヶ月で、平均年齢11歳4ヶ月 (SD±3.3)であった。手指のピンチ力および握力の測定は、各自の車椅子または、車椅子が不要な児は学童用の背もたれ付きの椅子で行った。ピンチ力の測定方法は、対象児の利き手の上腕を体側に付け、肘関節を60度程度屈曲し、上腕の延長線上に前腕および手関節を位置させ、母指とⅡ指の間に球型のピンチ計を設置し、その装置を3秒間把持させた。握力の測定は、利き手の上

腕を体側に添って下方に伸ばし、肘関節を伸展した位置で握力計の付属の水平の持ち手を3秒間把持させた。

1回の試行後、計測間に10秒間の休憩を取りつつ3回の測定を行った。ピンチ計は、Martin Vigorimeterで直径4cmの型を、握力計は松宮医科精器製作所小児用スメドレー式握力計を各々使用した。データの再現性は、級内相関係数 (Intraclass Correlation Coefficient; 以下ICC) により検証し、統計ソフトはSpss12.0 jを使用した。【結果】母指とⅡ指のピンチ力、握力のICC (1, 3) =0.978, 0.991でいずれも高い再現性が認められた。【考察】本研究の痙直型両麻痺児35名の母指とⅡ指のピンチ力および握力の測定データには再現性があり、上肢機能の評価および作業療法の介入の効果判定の一指標となり得る可能性が示唆された。

O-18 Chinese Version of the Comprehensive Environmental Questionnaire(CEQ-C) の

妥当性と信頼性

○石岩¹⁾ 王樹東²⁾ 王淑娟²⁾ 谷村厚子¹⁾ 籾脇健司³⁾ 繁田雅弘¹⁾

1)首都大学東京大学院人間健康科学研究科 2)遼寧中医薬大学鍼灸推拿学院

3) 吉備国際大学保健医療福祉学部作業療法学科

キーワード:包括的環境要因評価票、中国の高齢者、妥当性、信頼性

【目的】本研究の目的は、中国の在宅健常高齢者のための包括的環境要因評価票Chinese Version of the Comprehensive Environmental Questionnaire(CEQ-C)の妥当性と信頼性を検討することとした。【方法】4つの上海市地域高齢者活動センターの利用者を対象に無記名自記式アンケート調査を行った。パイロットテストにより内容的妥当性を検討し、探索的因子分析により構成概念妥当性を検討し、Cronbachの α 係数による内部一貫性と再テスト法により信頼性を検討した。【結果】得点の分布は、総得点および下位尺度得点ともに分散していた。内容的妥当性では、14項目に対して必要と思われる人の比率がすべて80%

を超えた。構成概念妥当性では、因子分析を行ったところ、「生活基盤」と「人間関係」の2因子構造を持つことが分かった。また、総得点および各下位尺度のCronbachの α 係数は $\alpha=0.852\sim0.939$ 、再テスト法による2回の回答間の総得点の相関係数は $r=0.993$ であり、信頼性が確認された。さらに、下位尺度間および下位尺度内の項目間の相関係数は $r=0.451\sim0.696$ であり、いずれも中程度の正の相関であり、下位尺度間および下位尺度内の内容の重複はないことが確認された。以上から、CEQ-Cの得点分布・妥当性・信頼性は良好であり、高い実用性が示された。

P-1 演劇ワークショップを取り入れた成人看護学技術演習にむけての文献検討

○福井里美¹⁾ 飯塚哲子¹⁾ 三浦里織¹⁾ 新井清美¹⁾ 西村ユミ¹⁾

¹⁾首都大学東京 健康福祉学部

キーワード: 演劇ワークショップ 技術演習 文献検討 学習支援プログラム

【目的】看護基礎教育では、状況に対する想像力と他者への関心を基盤とした実践能力の向上が目指され、この実現にむけて「演劇ワークショップ」の成人看護学技術演習への応用可能性を文献検討した。

【方法】文献データベースは、医中誌Web、教育研究論文索引、Pubmed、Medline、PsychoInfo、Cinahlを用いて、演劇ワークショップ、プログラム開発、dorama work - shopをキーワードに検索した。「演劇ワークショップ」の定義、医療や教育現場での教育プログラム開発の実践研究18文献を入手し、応用可能性、応用する場合の留意点を議論した。

【結果と考察】演劇ワークショップとは、立場や考えの違いを抑圧することなく、相互の対話的な人間関係がその場で生まれてくるような実験の場であり、その方法として、導入のコミュニケーション・ゲームとグループによる創造活動からなる(e.g. 市橋, 1998)。1970年代末～1980年代初めに教育関係者や

演劇関係者、社会活動家によって始められた手法である。コミュニケーション能力開発(降矢ら, 1993; 山川ら, 2007; 山本ら, 1991)、差別と偏見等社会問題の相互理解の促進(平田, 2007)、若者のヘルスサービスの提供者と利用者の相互理解と課題の発見(Jacksonら, 2003)等に用いられてきた。成人看護学技術演習への応用可能性として、ある技術が必要とする場面のシナリオをグループで創造し、実演と観察と議論を繰り返す課題を提示することで、技術に必要な知識を得ること、対人コミュニケーション能力の向上が期待できると考えられた。留意点として、作業結果ではなく作業過程から学ぶ目的を達成するためには、成績評価から作業が自立している必要がある。予め、演習の目的と、結果が評価されないことを十分に説明しておくことで応用可能と考えられた。

P-2 臨地実習を志向した成人看護学技術演習の組み立てと演劇ワークショップ

成人看護学教員のグループインタビューより

○西村ユミ¹⁾ 飯塚哲子¹⁾ 福井里美¹⁾ 三浦里織¹⁾ 新井清美¹⁾

¹⁾首都大学東京健康福祉学部

キーワード: 演劇ワークショップ、成人看護学技術演習、学習支援プログラム

【目的】看護基礎教育では、状況に対する想像力と他者への関心を基盤とした実践能力の向上が目指されているが、この実現のために、「演劇ワークショップ」を導入し、成人看護学技術演習の学習支援プログラム開発を試みた。本研究はプログラム開発の準備段階として、教員が技術演習に求める視点を分析し、演劇ワークショップとの接点を検討した。

【方法】成人看護学教員でもある研究者5名を参加者として、技術演習のあり方と組み立て方に焦点を当てた、フォーカスグループインタビューを2回実施した。ファシリテーターは1名が担当した。

【結果・考察】技術演習の設計に関する議論において教員たちは、演習を、現実の状況を「体験」

する「機会」として捉え、「実習の場所」に近い臨場感を作り出そうとしていた。その場面に参加する患者の状態や看護師の行為に関心を向けることによって文脈を作り、これに技術や知識、未来の可能性が織り込まれることが期待された。そしてこれらを「ふり返る」ことによって、自ら気づくことの重要性が、学生たちを「主語」にして語られた。

演習において重視された、学生の主体性を支える演習のあり方は、自ら課題場面を作りつつ、その作成過程において学習が達成される「演劇ワークショップ」の導入の必要性を示唆するものであった。

P-3 演劇ワークショップを取り入れた成人看護技術演習の学習支援プログラム開発

演劇ワークショップの特徴とプログラム試案

○新井清美¹⁾ 三浦里織¹⁾ 飯塚哲子¹⁾ 福井里美¹⁾ 西村ユミ¹⁾

1) 首都大学東京 健康福祉学部

キーワード: 演劇ワークショップ、成人看護学技術演習、学習支援プログラム

【目的】本研究では、国内外の演劇ワークショップに関連する先行研究、及び成人看護技術演習に関する研究者間の議論を基とし、演劇ワークショップを用いた教育支援プログラムの内容を検討することを目的とする。

【方法】基礎教育科目及び専門教育科目の授業を終えて臨地実習に行く段階にある学生を対象とすることを想定した、周手術期ケアに関するシナリオ作成、及びディスカッションを行った。本事例における疾患・術式の看護は、急性期実習において多数の学生が経験する可能性のあるものである。加えて、学生は成人看護技術演習（以下、演習とする）以前にこの事例を用いた看護過程の展開

している。

【結果・考察】演習の学習支援プログラムとして、次の試案を出した。①学生自らが周手術期看護に関するシナリオを作成する。このシナリオには術前訓練・処置、術後の観察を含めることを条件とする。②作成したシナリオに基づき演じる。③終了後に観察していたグループから気付いた点のフィードバックを受け、相互に周手術期看護についての意見交換をする。この方法を用いることで、実践及び、状況を作り出しつつ理解し、他者への関心が生まれるという文脈に沿った感覚的経験をもたらすことが期待される。

P-4 都内関連施設における認定看護師の活動状況と教育課程へのニーズ

○三浦里織¹⁾、福井里美¹⁾、新井敏子²⁾、西村ユミ¹⁾、飯村直子¹⁾

1) 首都大学東京健康福祉学部看護学科 2) がん・感染症センター都立駒込病院

キーワード: 認定看護師教育課程 活動状況 教育ニーズ

【目的】首都大学東京認定看護師教育課程は開学5年目を迎えた。そこで、現状をふまえた教育機会の提供を目指すため都内にある本認定看護師教育課程関連病院の認定看護師の現状と教育課程へのニーズを捉えることを目的に調査を行った。【方法】都内にある本認定看護師教育課程関連病院15施設の看護部長に質問紙を配布し、郵送にて15部（100%）回収した。調査内容を①施設の認定看護分野とその人数、②今後取得を希望する認定看護分野、③がん化学療法看護認定看護師およびがん放射線療法看護認定看護師の現状、④認定看護師教育課程運営方法への希望とした。本調査は倫理審査を受審（受理番号12063）し、承認を得た。【結果】感染管理、皮膚・排泄ケアなどの、診療報酬が取得できる領域の認定看護師の数が最も多かった。今後取得希望して

いる分野は、摂食嚥下障害看護領域が8施設、本学が運営しているがん化学療法看護および緩和ケア領域も6施設であった。都内本課程関連病院で活動しているがん化学療法看護認定看護師の活動場所は、外来化学療法室4名、外科系病棟2名であった。外来化学療法加算の取得状況は、外来化学療法加算Ⅰが11施設であった。また今後加算取得予定とした施設は1施設であった。一方、がん放射線療法看護認定看護師は1施設1名の所属であり、活動場所は放射線治療外来であった。【考察】本課程と同様のがん看護分野認定看護師に対して、臨床におけるニーズがあることがわかった。したがって今後も、がん看護分野の認定看護師教育を臨床現場の勤務条件などを考慮しながら、教育の機会を提供する必要があることが示唆された。

P-5 看護場面における看護学生のハザード知覚

○笠原康代1)、島崎敢2)、中村愛3)、三品誠4)、石田敏郎2)、習田明裕1)、三輪聖恵1)

1) 首都大学東京 健康福祉学部看護学科 2) 早稲田大学人間科学学術院

3) 早稲田大学人間科学研究科 4) 有限会社サイビジョン)

キーワード: ハザード知覚、教育ツール、医療安全

【目的】本研究では、看護学生の看護場面におけるハザード知覚について、学年と医療安全教育の受講経験に注目し検討する。

【方法】実験参加者は看護系大学に所属する学部生83名とした。我々は、タッチパネル式タブレット端末 (iPad) と専用ソフト・ハザードタッチを使用し、参加者に看護場面の静止画を20秒間提示した。提示した場面は10場面であった。参加者には危険と思われる箇所をなるべく早くタッチするように求めた。また、タッチした理由と発見後の対処行動について場面ごとにインタビューを行った。

【結果および考察】

参加者は、1年生20名 (全て女子、平均年齢18.8歳、SD=0.5)、2年生20名 (男子4名、女子16名、平均年齢20.2歳、SD=1.6)、3年生23名 (男子1名、女子22名、平均年齢21歳、SD=0.9)、4年生20名

(男子2名、女子18名、平均年齢21.8歳、SD=0.5) であった。3年生以上は医療安全に関する講義等の受講経験があった。場面ごとの危険箇所の指摘総数に学年および受講経験の有無による有意差はなかった。薬品棚の場面では“ラベルのないアンプル”を指摘した者が35名 (42.2%) ともっとも多く、次に“同じケースに違うアンプルが入っている”が24名 (28.9%)、“危険薬が同じ引き出しに入っている”が17名 (20.5%) と続いた。また“似た色や形のアンプル”と“同じケースに違うアンプルが入っている”箇所では、受講経験の有無によって指摘数に有意差があり、受講経験のある学生の方が多かった。このことから、受講経験のある学生はない学生よりもハザードを多く発見することが示唆された。

P-6 手術後に創傷治癒が遅延した患者への看護援助に関する研究報告

○古藤みどり

大阪信愛女学院短期大学看護学科

キーワード: 周手術期看護 創傷 看護援助

【目的】Aさんは自然気胸で開胸術後に、気管切部が感染した。感染の治癒後も数か月間にわたって創部が離開した状態で生活した。創傷治癒過程の遷延しているAさんの援助へのニーズを探究し、自立していたAさんが看護師の援助を引き受けるように援助し、「夜間、看護師の足音が気にならなかった」という言葉を聞き、創傷が治癒した。この事例における看護師と患者の相互の関わりを明らかにし、創傷治癒と、看護師の代償的援助・患者のセルフケア行動との関係を検討することを目的とする。

【方法】患者の変容のプロセスを抜き出し、創傷治癒過程と代償的援助・セルフケアのある文脈をひとつのまとまりとして抽出してカテゴリー化した。ヘンダーソンの患者の代行からパートナーとしての関

係までの援助プロセスを参考に、看護師と患者との相互の関わりを命名した。事例提供者に研究への参加について説明し同意を得た。

【結果】創傷が治癒するまでのAさんには、(自分で解決したい)、(苛立ちの表出)、(援助してほしい)、(受けることによる喜び) というプロセスが考えられた。明るく創部 (開胸術後の後側方切開術創部) を見せて「見て、治っているでしょう」「治るはず (気管切開部の離開した創部)」という (自分で解決したい) という思いがあった。鏡をみながら気管切開部を消毒しているAさんの消毒を代行することで、「夜間の看護師の足音が気になる」と不満を表出した (苛立ちの表出)。その後、足浴を受けることで援助へのニーズを語ることができた。

P-7 保護者が運営に参画するウィーンの保育園を訪問して

○飯村直子¹⁾、西田志穂²⁾

1) 首都大学東京、2) 共立女子大学

キーワード: 保育園、ウィーン、保護者の参画

【目的】日本同様、少子化問題を抱える国の子育て環境を知る目的で訪問したオーストリアのウィーンの保育園における保育の実際を報告する。

【方法】研究協力者の紹介により、ウィーン市にあるA保育園を訪問した。スタッフの説明を受けながら、子どもたちの登園から午前中の遊びの様子を観察した。両親からも話を聞いた。訪問時のメモをもとに、保育園の保育の実際について記述した。倫理的配慮として、保育スタッフ、子どもの親に訪問および学会発表の許可を得た。

【結果】1. 保育園の概要 ウィーン市の中心街に近い大通りに面したビルの1階にあり、広いスペースを確保しているが園庭はない。保育時間は8:30～16:30、スタッフは保育士2名・幼児教育専門家1名・調理員1名である。訪問した日の子どもの人数

は14名であった。2. 一日の流れ 広いスペースのあちこちに様々な遊びのコーナーが作っており、子どもたちは自由に遊んでいるが、10:00頃からはみんなと一緒に遊ぶ保育プログラムを実施している。園庭がないため、近くの公園に遊びに行くことも多い。昼食後は午睡の時間が設けられている。3. 保育園の特徴 保護者が運営に参画しているため、「親の会」が月1回のミーティングを開き保育方針などを決めている。机や椅子、着替え用の家具などはすべて自然素材のものであった。食器やコップなどもプラスチックのものは一切使わず、ガラスや陶器を用いていた。食事やおやつのお献立も冷凍食品やお菓子を使わない健康的な内容を基本としていた。(この訪問は東邦大学の広田幸子氏の協力により実現した。)

P-8 米国ダギーセンター研修報告

○安田由美¹⁾、岩本喜久子²⁾

1) 首都大学東京 2) JCGE(日本グリーフエデュケーションセンター)、Fraser Health Authority

キーワード: グリーフ 悲嘆 子ども ダギーセンター

【目的】ダギーセンターは米国オレゴン州にある「グリーフ(死別を体験した後の心身の反応)を経験する子ども(3歳～18歳)とその家族が、経験を仲間と分かち合いながら自分のグリーフと向き合う過程を経るピアサポートを提供している。グリーフは病気ではない、健全な反応であるため、カウンセリングを行わないという姿勢を大切にしている。そのため、誰もが安心してグリーフを経験し、表出し、共有する事ができる安全な場所を提供することが第一の理念である。今回この施設での研修を受けることは、グリーフの分野において世界でも代表的なプログラムであるダギーセンターの職員から専門的な知識を得られることでもある。この研修内容は、今後の研究、教育活動において有益な情報として生かすことができると考えたため、本研修に参加した。

【結果】ダギーセンターでは「子どもやティーンエイジャーが死別を体験した後に抱える感情や考えを、自由に表現し、言葉にすることにより、子ども自身

が自分のグリーフや感情を安全で健全な方法で発散できるように導くプログラム」を行っている。ドアを開けると開かれる一階すべてにプログラムの必須となる部屋が設置されている。それらは、お話の部屋、砂場の部屋、人形遊びの部屋、アートの部屋、火山の部屋、音楽の部屋、御医者さんごっここの部屋などテーマ別に分けられ、子どもたちが行きたい部屋にボランティアとともにいくという子ども主体の運営方法も独特である。キッチンには飲み物やお菓子が準備され、とても家庭的な安心できる雰囲気であった。また、子どもの年齢と、死別の理由(事故、慢性疾患、自死など)によって子どもたちはグループ分けされている。このことも子どもたちが自分の感情や体験を話しやすく安心できることにつながっている。このダギーセンターにおいてグリーフについて学ぶとともに、使用されているスキル、安全な遊びを支援する方法、グループワークの進め方について研修を受けた。

P-9 統合失調症の家族心理教育に関する今後の展望～文献から～

○羽田舞子1)2) 里村恵子1)3)

1)首都大学東京 2)筑波大学付属病院 3)東京医療学院大学

キーワード:統合失調症 家族心理教育 Family to Family

【目的】統合失調症の家族心理教育に関する文献を整理し、その変遷を辿ることにより、今後の家族心理教育の発展に対する示唆を得たい。

【方法】心理教育、統合失調症、家族、をキーワードとし、医学中央雑誌で検索を行った。得られた256編の中から、統合失調症の家族心理教育と関連の無いものを除外した後、発表年代順にし、各論文のキーワードを拾い出し比較を行った。

【結果】論文の一番古いものは1990年であるが、以降「家族心理教育の有効性」「紹介」「海外の活動研究」が発表されるようになってきている。これが2000年初めには「実際の効果」「方法」「SST」等、家族心理教育の内容やその具体的な方法に触れ、実践報告も多くなって来る。更に2005年以降になると更に、「ピア」「リカバリー」「Family to Family」に関連する内容が加わって来た。

【まとめ】家族心理教育に関する論文を年代ごとにキーワードを整理した。内容から家族心理教育の発展を辿ると、1900年後半より日本では次第に浸透していく中で、より良い形を求めて様々な方法の検討をして来た事が伺える。近年、ある程度の形が出来てきた一方で、病院につなぐの無い方や、発症間もない家族には行き届いていない事が指摘され、それを補う形で「Family to Family」が広まりを見せている現状が伺えた。今後の予測として、家族によるピアサポートの方法や内容が更に検討され、広がりを見せていく事と思われる。家族を「支援する側」から「チームの一員」と考えるのが一般的となっている現在、心理教育も、「支援者による心理教育」「家族による心理教育」だけでなく「支援者と家族がチームで行う心理教育」も加わる可能性が考えられる。

P-10 精神病未治療期間 (duration of untreated psychosis: DUP)に関する文献検討

川添美花1) 山村礎2)

1)首都大学東京大学院人間健康科学研究科 2)首都大学東京

キーワード:統合失調症、精神病未治療期間、DUP(duration of untreated psychosis)、前駆期

【はじめに】統合失調症患者の多くは、発症に先立って不安や知覚過敏といったごく弱い症状を示す。この段階は「前駆期」と呼ばれ、20%が1年後までに、35%が2年半後までに発症すると言われている。統合失調症は、発症早期の治療効果が高い、早期に治療開始すると再発率が低いなどの研究報告もある。海外では前駆期などの早期段階からの介入に力が注がれている。早期発見、早期介入という流れの中で注目されているのが、精神病未治療期間 (duration of untreated psychosis : DUP) という概念である。DUPは陽性症状や一級症状の顕在化から適切な抗精神病薬による薬物療法や入院治療、適切な治療開始までの期間のことである。DUPの平均期間は1、2年を要すると指摘されている。早期発見、早期介入する上でこの1、2年のDUPをいかに短縮させるかということが研究者や臨床家にとって大きな課題となっ

ている。

【目的】本研究では統合失調症のDUPに関する国内での研究動向を明らかにし、現状での課題を検討することを目的とした。

【方法】医学中央雑誌web版、国立情報学研究所が提供する論文情報ナビゲータCiNii、「精神病未治療期間」、「DUP (duration of untreated psychosis)」をキーワードとして文献検索を行った。

【結果】医中誌で33件、CiNiiで27件が検索された。そのうち、重複しているもの、原著論文でないものを除外し、医中誌で9件、CiNiiで3件の原著論文を分析対象とした。DUPの定義が一定していないこと、発症時期の特定の困難さからDUPを測定することの困難さがあること等が明らかになった。詳細な結果は当日報告する。

P-11 面談時の着席位置の変化による対人関係・印象への影響と関係

○丸山拓亮、森田牧子、山村礎

首都大学東京大学院 人間健康科学研究科

キーワード: 面接・座席・位置関係・不安度・印象形成

【目的】本研究は、面談時の位置・面談者の特性不安の高低と面談対象者の座席の選択との関連を検討した。臨床での患者との面談場面で、対象者にとって負荷の少ない位置関係や距離感を明確にすることを目的とした。

【方法】被験者はA大学医療系学部の男子学生10名（2～4年生）であった。実験開始前に被験者はSTAIを用いて不安度の測定を実施し、a（90° 横）、b（正面）、c（斜め前）、d（横）の4か所で主観的印象を尋ねた。また、座席の配置についてはどの

席でも面接者との距離が個人距離とされる45～120cmの範囲内になるよう座席の配置を行った。

【結果】aとcの位置で印象評定尺度の点数が高く、dとbで尺度点数が低かった。低不安群はa～b、b～dの位置で他の位置より得点に有意差がみられ、高不安群で位置毎の得点に有意差がなかった。

高不安群の方が横の位置関係において印象評定点数が高いという結果となり、座席の位置関係というのは相手との距離以上に相手との身体方向の影響を強く受けるのではないかという可能性が考えられた。

P-12 退院支援看護師と退院支援担当の病棟看護師による実践能力向上のための取り組み

○戸村ひかり¹⁾ 永田智子²⁾ 村嶋幸代³⁾

1) 首都大学東京 2) 東京大学大学院 3) 大分県立看護科学大学

キーワード: 退院支援、看護師、実践能力

【目的】退院支援看護師（DPN）と退院支援担当の病棟看護師（DP係）による、退院支援の実践能力を向上するための取り組みの実態を明らかにする。

【方法】全国の一般病床100床以上の病院で退院支援業務に従事する看護師819名を対象に、2010年8月に郵送にて自記式質問紙調査を実施した。調査項目は、基本属性、退院支援に関する自己研鑽、病院の看護師への教育の実施状況等。分析方法は、DPNとDP係の2群間の差を確認した。本研究は東京大学医学部倫理委員会の承認を受けた。

【結果】1) 協力者の概要: DPN461名、DP係118名を分析対象とした（有効回答率: 70.7%）。平均年齢はDPN・DP係とも40歳代で、退院支援業務の平均従事年数はDPNが2.4年、DP係は1.7年であった。

2) 退院支援に関する自己研鑽の実施状況: 退院支援の実践能力を向上するために自ら取り組みを行っていたのは、DPNがほぼ全員、DP係が約9割であった。具体的な内容としては、DP係は「病院内の研修参加」の実施率がDPNよりも有意に高かったが、その他の項目（「国の医療・福祉の動向把握」「病院外の研修参加」等）はDPNの方が高かった。

3) 病院の看護師への退院支援に関する教育の実施状況: 協力者自身が、病院の看護師に対し退院支援に関する教育を行っていたのは、DPNが8割近く、DP係が6割半ばであった。具体的な内容は、DPNの方が「退院支援部署やDPNの役割の説明」「特定の看護師に退院支援業務の主軸となるよう研修を行う」の実施率がDP係よりも有意に高かった。

P-13 地域包括ケアを推進するための訪問看護ステーションおよび地域包括支援センターの在り方に関する調査研究(4)

ー訪問看護ステーションと地域包括支援センターの連携における利用者のニーズ分析ー

○平原優美1) 山下美佳2) 河原加代子3) 島田恵3) 清水準一3)

1)あすか山訪問看護ステーション 2)ケアプロ 3)首都大学東京

キーワード:地域包括ケア、訪問看護

【目的】訪問看護ステーション(以下St.)と地域包括支援センター(以下Ct.)の在り方を検討するため、現在行われている相談や問合せの実態調査のデータを基に予防的な観点から利用者ニーズを分析した。

【方法】全国政令市及び特別区にあるSt. 1000か所及びCt.「訪問看護ステーションと地域包括支援センターの連携の実態調査結果」の相談・問合せに関する具体的事例に記述されたデータを質的に分析した。日本訪問看護振興財団研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】St.からは325通(回収率33.7%)を回収し、Ct.からはセンター長120通、保健師123通、社会福祉士133通、主任介護支援専門員125通を回収した。利用者側の予防的なニーズとして、1)カ

テゴリ1「介護保険サービスの調整による備え」では、(1)医療依存度の高い利用者に対応できるスタッフ、(2)社会資源の紹介、(3)サービス内容の調整、2)カテゴリ2「在宅看護ケアの提供」では、(1)退院後の病状を整えるためのケア、(2)病状の悪化を予防するために療養者や家族が行うケアの実施と指導、(3)医療的な知識を必要とする生活援助、(4)医療的な処置を必要とする利用者や家族への援助が抽出された。医療ニーズとともに訪問看護が早期から介入する必要性の高いニーズが抽出されたことから、地域包括ケアチームが早期に関わることで、利用者の地域における療養生活の維持・継続をサポートする可能性が示唆された。

P-14 日本で生活する韓国人高齢者の文化変容と保健医療福祉サービスの利用

○呉珠響1)

1)首都大学東京

キーワード:定住外国人、保健医療福祉サービス利用、文化変容

【目的】本研究は、日本で生活する韓国人高齢者の保健医療福祉サービスの利用状況について、彼らの文化変容の観点から整理することを目的とした。

【方法】研究方法にはエスノグラフィの手法を用いた。日本で生活する韓国人高齢者5名を対象に、半構成的インタビューを実施した。収集したデータから、研究目的に関連して意味を理解することができる言葉のつながりを抜き出し、その後、構成単位同士の結びつきを、Spradleyが示す9種類の意味関係を用いて検討し、カテゴリを形成した(Spradley, 1979)。なお、文化変容の定義は、自身のアイデンティティや伝統的習慣を維持または放棄しながら、ホスト社会の信念や文化、習慣を取り入れていくプロセスであり、またそのプロセスは「同化」、「分離」、「統合」、「周辺化」の4段階に分類される

(Berry, 2011)とした。

【結果】研究協力者5名のうち、3名が男性、2名が女性であり、また2名が1世、3名が2世であった。研究協力者のうち、4名は現在も仕事を続けていた。データはエスノグラフィの手法を用いて分析し、彼らの保健医療福祉サービスの利用状況で文化変容を構成するカテゴリを抽出した。カテゴリは、「自身のアイデンティティや伝統的習慣の維持/放棄」に関係するカテゴリと、「ホスト社会の信念や文化、習慣の取り入れ」に関係するカテゴリに整理した。

【考察】結果より、日本で生活する韓国人高齢者に対する看護職による予防的介入について、より効果的で具体的な方法を得るための一助となることが示唆された。

P-15 35(産後)サポネットin荒川「母乳講習会」の実践報告と参加者が求める支援

○池田真弓1) 木村千里1)

1)首都大学東京

キーワード: 母乳育児 子育て支援 アンケート調査

【目的】「35(産後)サポネットin荒川」における「母乳講習会」とは、「みんなの実家まちや」にて母乳育児中の親子を対象に、助産師がファシリテーターとなって参加者の話し合いを主体とした進行で相談を受ける子育て支援である。今回、参加者の評価を受けることで必要とされるニーズを把握し今後の活動への示唆を得ることを目的にアンケート調査を行った。

【方法】調査対象者は、平成24年2月から平成25年3月までに行った6回の母乳講習会受講者36名である。この調査は平成23年度首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会承認を得て実施した(受理番号11049)。

【結果】母乳講習会に参加した理由は「卒乳の相談」が最も多く、他にも育児における心配事そのものが

参加動機となっていた。母乳講習会の参加者は圧倒的に初めての子育て中の方が多いが、二人目の参加者の自由記載を見ると、悩み事や心配事があったり困難を抱えて参加しており、参加者を初産だけに限定せずにリクルートする現在のやり方でよいということがわかった。講習会の内容を問う質問についてはいずれも高評価であった。講座の進め方は講義形式ではなく参加者の話し合いを主体とした進行としているが参加者の回答からその効果が伺えた。また、子育てに欠かせない要素である仲間作りの目的を兼ねた意図を持って運営しているが、この講習会に参加者が求めているのは、参加者同士の交流や友達作りよりも、より母乳育児の支援に焦点を当てた内容である事がわかった。

P-16 妊娠期からの母乳育児準備教育に関する文献検討

ー地域と大学の連携による母乳育児準備教育に向けてー

○木村千里1) 池田真弓1) 坂田清美1)

1)首都大学東京助産学専攻科

キーワード: 妊娠期 産前 母乳育児 教育

【目的】「35(産後)サポネットin荒川」では母乳育児を中心とした子育て支援を実施しており、近年、参加者はより専門的な母乳育児支援を求めるようになり、妊娠期の母乳育児準備教育へのニーズも認められる。本研究では、妊娠期からの母乳育児準備教育について文献検討により現在実施されているものについて介入の時期・方法・効果を知ることを目的とした。

【方法】データベースとして、CINAHL, MEDLINE, 医中誌Ver. 5を用いた。検索は2000-2013年に公表された論文について、妊娠期、産前、母乳育児、教育をキーワードとして検索、22編の論文(英文論文11編、和文論文11編)を分析した。【結果】量的研究16編、質的研究5編、質的、量的アプローチ両方を用いたデザイン1編のうち、妊娠期の母乳育児準備教育の効果を検討したものは18編あり、

一定の効果を報告しているものが17編であった。妊娠期の母乳育児準備教育の介入の時期は妊娠中期、後期の順に多く、介入の方法は「母乳育児を成功させるための10カ条」を中心に、母乳育児に関する基礎的な知識、妊娠期からのポジショニングやラッチ・オンなどの実践的な内容を、関連理論を基盤として集団・個別指導により講義式、小グループ討議、産前訪問という形で助産師、ラクテーションコンサルタント、小児科医、母親によるサポートグループが実施していた。近年では、web-based breastfeeding education programmeによる介入も認められた。これらの結果は、女性とその家族を対象とする妊娠期からの母乳育児準備教育の計画・実施・評価などの効果的な運用に活用できると考えられる。

P-17 子宮頸がん予防に関するセミナー受講前後の成人女性の保健行動と認識 構成的インタビューによる結果の分析から

○木村千里¹⁾ 池田真弓¹⁾

1)首都大学東京助産学専攻科

キーワード:子宮頸がん 予防 保健行動 認識

【目的】我々は平成24年3月にセミナー：『子宮頸がんのリスクと予防』を開催した。本調査の目的は受講女性の子宮頸がん予防に関する保健行動と認識を明らかにすることであった。

【方法】研究デザイン：質的帰納的デザイン。調査対象者とデータ収集方法：受講者の中で同意の得られた6名に構造化インタビューを実施、内容を分析した。この調査は平成23年度首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会承認を得て実施した（受理番号11060）。

【結果】参加者は6名で、その背景は20代1名、30代2名、40代3名で、1名が一般事務職、5名が看護職（臨床勤務1名、職能団体勤務1名、教育機関勤務2名、大学院生1名）であった。全員が講演会参

加前後でHPVワクチンは接種しておらず、5名が子宮頸がん予防検診を自治体あるいは職場の検診で受診していた。HPVワクチンを接種しない理由は、【副反応に関する不安】、【情報の不足とワクチン接種の保留】、【接種のための時間調整の困難さ】、【大丈夫、必要ないという気持ち】であった。子宮頸がん予防検診受診継続理由は、自治体あるいは職場の検診による【定期的検診】で、非受診（1名）の理由は、【大丈夫、必要ないという気持ち】であった。以上よりHPVワクチン接種の効果と副反応についての正しい情報提供、子宮頸がん予防検診とHPVワクチン接種とが予防行動として枢要であると啓蒙することが必要であると考えられた。

P-18 新生児の早期臍帯脱落に向けての臍処置法の検討

坂田清美¹⁾池田真弓¹⁾矢島床子²⁾

1)首都大学東京 健康福祉学部 2)矢島助産院

キーワード:新生児、臍帯脱落、臍処置

【研究目的】出産後退院した母親は様々な育児不安を抱くため、当助産所では褥婦の不安解消の一助として、24時間電話相談に対応している。その中で、母親からの児の臍に対する不安の訴えが多く、中でも入院中に臍帯脱落せず退院した場合、母親はより強く不安を訴えていた。その為早期臍帯脱落にむけ、当助産所で行っている臍処置法の検討を行った。

【方法】2010年3月から2011年2月に都内助産所で出生した児131名を対象とし、異なる臍処置法をとり出生日から臍帯脱落までの期間と、産後一か月までの臍トラブル（臍脱後の出血・湿潤・発赤）の有無について比較した。臍処置としてアルコール消毒のみを実施した49名をA群、アルコール消毒＋サリチル酸亜鉛化澱粉を散布した39名をB群、何もしなかった42名をC群として3群に分類した。なお本研究は、倫理的な配慮を十分に行い、研究協力者と参加者に研究の説明をして同意を得たうえ

で実施した。

【結果】これら3群の臍帯脱落までの平均期間はA群：6.77（±3.01SD）日B群：5.51（±2.02SD）日C群：6.69（±2.05SD）日であった。臍トラブルについては、臍脱後出血があったのはA群で16名（32.6%）、B群で19名（48.7%）、C群22名（52.3%）であった。臍脱後の湿潤有はA群で12名（24.4%）、B群で7名（17.9%）、C群9名（21.4%）であり、発赤有はA群で4名（8.1%）、B群で1名（2.5%）、C群12名（28.5%）だった。

【考察】3群の比較から臍帯脱落に要する期間は、アルコール消毒＋サリチル酸亜鉛化澱粉の散布したB群が5.51日と最も短く、臍脱後の出血の発生率はアルコール消毒のみを実施したA群が最も低く、湿潤・発赤はB群が低かった。本調査においてはサリチル酸亜鉛化澱粉の散布は臍脱の促進と臍部の乾燥に効果があることが示唆された。

P-19 東北自動車道における空間線量率測定

○延澤忠真1)2) 加藤真一1) 菅和雄1) 小川雅之1)
中里一久3) 中谷儀一郎4) 福士政広5) 橋本光康2)

1)中央医療技術専門学校 2)国際医療福祉大学 3)慶応義塾大学
4)日本医療科学大学 5)首都大学東京
キーワード:放射線 空間線量率 サーベイ

【はじめに】

2011年3月に発生した福島原発事故の影響で、各地域において放射線量の増加が確認された。本研究では東北自動車道での測定を実施し、減少状況の評価した。

【方法】

2011年から3年間のいずれも7月に東北道の下り車線において埼玉県浦和から宮城県仙台間をNaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ(TCS-GR-130, Aloka)を用いて、パーキングエリアの野外休憩所と

車内における高速道路の走行サーベイを行い線量率の評価を行った。

【結果】

本発表における評価基準値は線量率 $0.23 \mu\text{Sv/h}$ (高さ1 m)とした。阿武隈PAと福島松川PAにおいて2011年時は基準値を超える線量率であったが、1年後の測定では基準値を下回っていた。安積PAにおいては2012年時点で、なおも基準値を超えていたが、2011年時と比較するとその値は半減していた。

P-20 歩行による身体組成への効果についての検討

○神尾博代1) 山口光国2) 信太奈美1) 古川順光1) 来間弘展1) 新田収1) 金子誠喜3)

1)首都大学東京 2)(有)セラ・ラボ 3)東京医療学院大学
キーワード:歩容 身体組成 健康増進

【目的】歩行の質を変化させることで、体重の減少につながることを我々は明らかにしている。そこで、今回は、体重減少が脂肪または筋肉量のどちらによるのか、その身体組成の変化について比較・検討することを目的とした。

【目的】健康若年女性24名を対象とし、運動・ウォーキング実施群(Ex群)、と対照群(C群)の2群に12名ずつ割り付けた。Ex群には日常生活の中で気軽に行える簡単な体操と歩容調整の指導をし、日常生活内で実施させた。両群に生活習慣記録機(スズケン社製KenzライフコーダPLUS)を腰部に装着させ、2週間継続して計測した。測定項目は、1日当たりの平均歩数[歩]、指導実施前と2週間経過後にインナースキャンBC-600(TANITA社製)で測定した体重([kg])・体脂肪率([%])・筋肉量([kg])を測定し、各項目の介入前後の値を求め

た。介入前後の各項目は有意水準5%にて対応のあるt検定を行った。なお、本研究は首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会の承認を得て行った。

【結果】1日の平均歩数は両群間の歩数に有意差はなかった。Ex群の介入前後の平均値(S.D.)は、体重が前53.0(7.2)kg、後52.2(6.9)kg、体脂肪率が前27.6(5.1)%、後25.9(5.6)%、筋肉量が前35.9(2.9)kg、後36.2(2.5)kgであり、体重と体脂肪率は有意に低下していたが、筋肉量は有意差が見られなかった。また、C群の介入前後の平均値は、すべての項目において有意差は見られなかった。歩容調整によって、筋肉量は維持したまま、脂肪を燃焼することができたのではないかと推察できる。エクササイズをすることで歩行に質的变化が生じ、歩行に使用していた筋活動に違いが生じたのではないかと考えられた。

P-21 脳性麻痺直型両麻痺児・者における股関節筋解離術後の歩行時動的尖足に關与する要因

○楠本泰士1) 新田収2) 松田雅弘

1)東京工科大学 2)首都大学東京 3)植草学園大学

キーワード:脳性麻痺 両麻痺 尖足 筋解離術 歩行

【目的】脳性麻痺における整形外科手術の中でも、股関節筋解離術は第一選択となることが多い。臨床では股関節手術後に踵の接地が容易になる症例をよく経験する。股関節の術後で尖足の重症度が変化するならば、足関節の筋の延長量は慎重に決める必要がある。本研究の目的は歩行可能な脳性麻痺における股関節筋解離術後の尖足の重症度変化に影響を及ぼす要因を明らかにすることである。

【方法】対象は両股関節筋解離術を施行した脳性麻痺直型両麻痺児・者10名・20肢(Gross Motor Function Classification SystemレベルⅠ:6例・レベルⅡ:4例、平均年齢20.5 [8-41] 歳)とした。歩行時の動的尖足度を分類するFoot Contact Scaleを用いて術前後の歩行ビデオより対象を軽減群(11肢)と非軽減群(9肢)の2群に分類した。術前

度(DKF)と膝伸展位足背屈角度(DKE)の差の値)、股・膝・足関節のModified Ashworth Scale、股・膝関節の関節トルク(5方向)を2群間で比較した。統計処理はMann-WhitneyのU検定を用い、有意水準は5%とし、統計ソフトにはSPSS ver.19を用いた。

【説明と同意】全例で同意を得てリハビリテーションを実施し、倫理的配慮に基づきデータを取り扱った。【結果】軽減群が非軽減群と比べ有意にDKFとDKEの差の値が大きかった($p<.05$)。【考察】軽減群のDKFとDKEの差の値が大きかったことより腓腹筋の可動性が保たれていることが股関節筋解離術後の動的尖足の軽減に關与する要因と考えられる。足関節の可動性を保っておくことが股関節術後の動的尖足の改善に影響すると考えられた。

P-22 クレアチンリンキナーゼは平滑筋スキンド標本の弛緩を促進する

○山村 聡1) 渡辺 賢1)

1)首都大学東京 人間健康科学研究科 FHS学域

キーワード:平滑筋 スキンド標本 クレアチンキナーゼ

【目的】クレアチンキナーゼは、ローマン反応を介して、細胞内にATPを持続的に供給する。平滑筋細胞において、クレアチンキナーゼが収縮発生を促進することが知られているが、弛緩経過に対する影響は未だ不明である。そこで、スキンド(細胞膜剥離)平滑筋標本を用いて、クレアチンキナーゼの弛緩反応に対する効果を検証した。

【方法】モルモット(Hartley, メス、250g位)盲腸紐を、界面活性剤βエスシンでスキンド標本を作り、 $30\pm1.0^{\circ}\text{C}$ の条件下で張力測定装置で力学応答を測定した。尚、本実験は、日本学術会議が定

める動物実験の倫理規定に則り、首都大学東京南大沢キャンパス研究安全倫理委員会により学内動物実験(25-6)の承認を得て実施した。

【結果及び考察】クレアチンリン酸濃度増加により、弛緩反応は顕著に促進された。クレアチンキナーゼ阻害薬フルオロディニトロベンゼンは、クレアチンリン酸による弛緩促進効果を阻害した。以上の結果は、クレアチンキナーゼは盲腸紐弛緩過程を促進することを強く示唆するものである。

【利益相反】なし

日本保健科学学会誌 (第 16 巻 特別号)
第 23 回 日本保健科学学会学術集会抄録集
(略称：日保学誌)

THE JOURNAL OF JAPAN ACADEMY OF HEALTH SCIENCES
(略称：J Jpn Health Sci)

定価通常号 1 部 2,750 円 (送料と手数料を含む)

特別号 1 部 500 円

年額 11,000 円 (送料と手数料を含む)

2013 年 9 月 30 日発行 第 16 巻 特別号 ©

発 行 日本保健科学学会

〒116-8551 東京都荒川区東尾久 7-2-10

首都大学東京 健康福祉学部内

TEL. 03(3819)1211(内線270)

ダイヤルイン 03(3819)7413(FAX 共通)

製作・印刷 株式会社 双文社印刷

〒173-0025 東京都板橋区熊野町 13-11

TEL. 03(3973)6271 FAX. 03(3973)6228

ISSN 1880-0211

本書の内容を無断で複写・複製・転載すると、著作権・出版権の侵害となる
ことがありますのでご注意下さい。